

令和元年度決算 南砺市



統一的な基準による財務書類

《一般会計等、全体会計》

令和3年2月

南砺市財政課

1. 統一的な基準による地方公会計について

地方公共団体の予算・決算にかかる会計制度(官庁会計)は、議会の統制による予算の適正な執行を実現するため、確実性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、単式簿記による現金主義の会計制度では見えにくいコストや資産・負債等のストック情報を把握し、説明責任をより適切に図る観点から複式簿記による発生主義会計の導入がもとめられることとなりました。これを受け、地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「総務省方式改訂モデル」又は「基準モデル」により、発生主義及び複式簿記の考え方に基づき 4 つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を整備することとされました。その後、平成 27 年 1 月には、総務省より新たな全国的基準として固定資産台帳の整備と仕訳の導入を柱とした「統一基準」が提示され、平成 31 年 3 月までに統一基準に基づく財務書類を作成することとなりました。

南砺市ではこの要請を受け、平成 28 年度より固定資産台帳の整備を開始し、平成 28 年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しております。

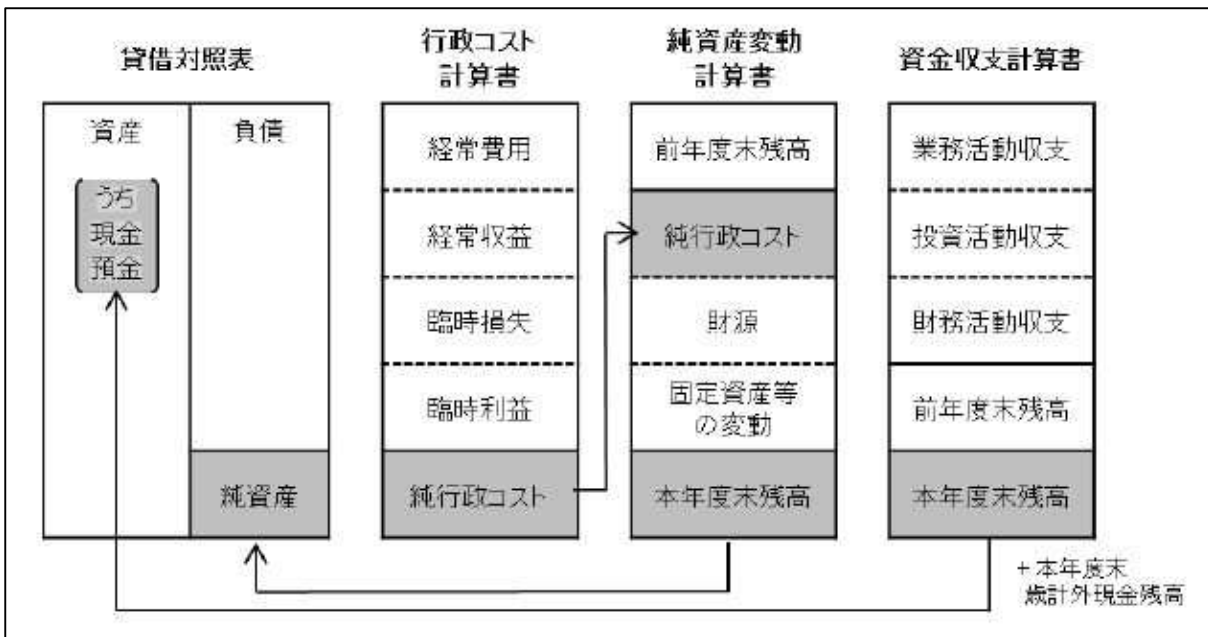
2. 財務書類（4表）とは

統一的な基準による財務書類は下記の 4 表で構成されます。

◆各表の内容

①貸借対照表 (バランスシート) (BS)	住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。
②行政コスト計算書 (PL)	1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。
③純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。
④資金収支計算書 (CF)	歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」)ごとに分けて表示した財務諸表です。

◆財務 4 表の相関関係



3. 対象とする会計の範囲

<p><全体会計></p>	<p><一般会計等></p>	一般会計
		バス事業特別会計
	<p>法非適</p>	国民健康保険事業特別会計
		国民健康保険診療所事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
		介護事業特別会計
		訪問看護事業特別会計
		工業用地造成事業特別会計
	<p>法適用</p>	病院事業会計
		水道事業会計
		下水道事業会計

4. 貸借対照表（BS）（令和2年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目名	30年度	元年度	増減	科目名	30年度	元年度	増減
1 固定資産	313,068	312,457	-611	3 固定負債	41,297	41,322	25
(1)有形固定資産	281,633	280,182	-1,451	(1)地方債	39,023	39,138	115
①事業用資産	77,083	77,474	391	(2)長期未払金	-	-	-
②インフラ資産	201,717	199,877	-1,840	(3)退職手当引当金	2,123	2,073	-50
③物品	2,833	2,830	-3	(4)その他固定負債等	151	111	-40
(2)無形固定資産	255	180	-75	4 流動負債	4,962	5,158	196
(3)投資その他の資産	31,181	32,095	914	(1)1年内償還予定地方債	4,470	4,673	203
2 流動資産	6,946	6,016	-930	(2)未払金	-	-	-
(1)現金預金	2,511	1,847	-664	(3)賞与等引当金	295	292	-3
(2)未収金	955	697	-258	(4)預り金	191	187	-4
(3)短期貸付金	-	-	-	(5)その他流動負債	6	6	-
(4)基金	3,480	3,472	-8	負債合計	46,259	46,480	221
(5)棚卸資産	-	-	-	【純資産の部】			
(6)徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	316,548	315,930	-618
				余剰分(不足分)	-42,792	-43,936	-1,144
				純資産合計	273,756	271,993	-1,763
資産合計	320,014	318,473	-1,541	負債及び純資産合計	320,014	318,473	-1,541

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計：全体会計

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目名	30年度	元年度	増減	科目名	30年度	元年度	増減
1 固定資産	376,133	373,151	-2,982	3 固定負債	87,517	85,088	-2,429
(1)有形固定資産	350,600	347,429	-3,171	(1)地方債	66,583	64,672	-1,911
①事業用資産	85,722	85,812	90	(2)長期未払金	-	-	-
②インフラ資産	258,810	255,495	-3,315	(3)退職手当引当金	2,279	2,217	-62
③物品	6,069	6,122	53	(4)その他固定負債等	18,655	18,199	-456
(2)無形固定資産	2,489	2,480	-9	4 流動負債	9,144	9,422	278
(3)投資その他の資産	23,043	23,242	199	(1)1年内償還予定地方債	7,559	7,773	214
2 流動資産	13,560	12,890	-670	(2)未払金	640	786	146
(1)現金預金	6,906	6,555	-351	(3)賞与等引当金	552	557	5
(2)未収金	2,186	1,836	-350	(4)預り金	377	301	-76
(3)短期貸付金	-	-	-	(5)その他流動負債	16	6	-10
(4)基金	4,455	4,489	34	負債合計	96,661	94,509	-2,152
(5)棚卸資産	20	18	-2	【純資産の部】			
(6)徴収不能引当金	-8	-7	1	固定資産等形成分	380,588	377,639	-2,949
				余剰分(不足分)	-87,556	-86,108	1,448
				純資産合計	293,032	291,531	-1,501
資産合計	389,692	386,041	-3,651	負債及び純資産合計	389,692	386,041	-3,651

1-(1)-① 事業用資産とは
市町村の持つ資産のうち、庁舎や学校、病院や土地などです。

1-(1)-② インフラ資産とは
市町村の持つ資産のうち、道路や橋りょう、公園などです。

1-(3) 投資その他の資産とは
各団体に対する出資金、市税等に係る収入未済額のうち1年以上前に発生したものなどです。

2-(2) 未収金とは
市税等に係る収入未済額のうち、当年度中に発生したものです。

3-(3) 退職手当引当金とは
職員が退職した場合に払う退職金の総合計です。

4-(4) 預り金とは
歳計外現金(市町村が保有しているが、最終的な所有権を持たない現預金を指す)に等しいです。

【貸借対照表の状況】

(1)資産の状況

本市の一般会計等の資産総額は、令和元年度末で3,184億7,300万円(市民1人当たり636万4千円)となっており、前年度に比して15億4,100万円の減となりました。また、全体会計の資産総額は、3,860億4,100万円(市民1人当たり771万5千円)となりました。

資産額が減少した最も大きな要因は、どちらの会計においても減価償却によるものであり、特にインフラ資産(市道、水道管、下水道管など)において顕著となっています。

【参考】

資産総額うち、有形固定資産が占める割合は、一般会計等で88.0%、全体会計で90.0%となります。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の動産である「物品」に区分されています。

(2)負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、一般会計等で総額464億8,000万円(市民1人当たり92万9千円)、全体会計の総額で945億900万円(市民1人当たり188万9千円)でした。

一般会計等において前年度に比して2億2,100万円の増となった主な要因は、地方債残高が増加したためであり、これは令和元年度において、庁舎整備、保健センター移転、小中学校長寿命化改修など大型建設事業が集中したことから、地方債を前年度より12億円程度多く発行したことによります。

(3)純資産の状況

現在までの世代の負担により形成され、返済の必要がない正味の資産である純資産については、一般会計等で2,719億9,300万円、市民1人当たり543万6千円となります。全体会計では2,915億3,100万円、市民1人当たり582万6千円となります。

※住民1人当たりの数値については、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口50,040人を用いています。

5. 行政コスト計算書（PL）（令和2年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	30年度	元年度	増減
1 経常費用	29,360	29,943	583
(1)業務費用	16,716	16,909	193
①人件費	3,893	3,818	-75
②物件費等	12,517	12,821	304
③その他の業務費用	306	270	-36
(2)移転費用	12,644	13,034	390
①補助金等	8,132	8,319	187
②社会保障給付	2,663	2,700	37
③他会計への繰出金	1,479	1,650	171
④その他	370	365	-5
2 経常収益	1,130	887	-243
(1)使用料及び手数料	327	321	-6
(2)その他	802	566	-236
純経常行政コスト	28,230	29,056	826
臨時損失	333	563	230
臨時利益	9	26	17
純行政コスト	28,554	29,593	1,039

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計：全体会計

（単位：百万円）

科目名	30年度	元年度	増減
1 経常費用	42,829	43,405	576
(1)業務費用	27,562	27,641	79
①人件費	8,110	8,120	10
②物件費等	18,283	18,327	44
③その他の業務費用	1,169	1,195	26
(2)移転費用	15,267	15,764	497
①補助金等	12,232	12,698	466
②社会保障給付	2,665	2,701	36
③他会計への繰出金	-	-	-
④その他	370	365	-5
2 経常収益	9,097	8,853	-244
(1)使用料及び手数料	7,522	7,382	-140
(2)その他	1,576	1,471	-105
純経常行政コスト	33,731	34,552	821
臨時損失	343	631	288
臨時利益	10	27	17
純行政コスト	34,064	35,156	1,092

1-(1)-② 物件費等とは

物件費(消耗品や備品購入費)や維持補修費、減価償却費などの合計です。

1-(1)-③ その他の業務費用とは

支払利息や徴収不能引当金繰入額などです。

1-(2)-② 社会保障給付とは

失業や労働災害、医療、介護などの社会保障を対象とした給付費用を指します。

【行政コスト計算書の状況】

(1) 経常費用の状況

経常費用(総行政コスト)は、一般会計等で 299 億 4,300 万(市民1人当たり 59 万 8 千円)、全体会計では 434 億 500 万円(市民1人当たり 86 万 7 千円)となります。

一般会計等においては、年度末における純行政コストが 295 億 9,300 万円となり、前年度に比して 10 億 3,900 万円の増となりました。これは、物件費の増(公共施設の維持補修費の増等)や、補助金等の増(国体やシアターオリンピックスなど大型イベントへの負担金増額)によるものです。

(2) 経常収益の状況

行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で 8 億 8,700 万円、全体会計で 88 億 5,300 万円となります。

一般会計等においては、前年度に国県以外からの補助金が集中(薪ボイラー整備補助 5,700 万円、国体用圧雪車格納庫整備補助(TOTO)4,300 万円)していたことから、令和元年度は減に転じました。

(3) 純経常行政コストの状況

経常費用(総行政コスト)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で 290 億 5,600 万円(市民1人当たり 58 万 1 千円)、全体会計では 345 億 5,200 万円(市民1人当たり 69 万円)となります。この不足分については、市税などで補っております。

※住民1人当たりの数値については、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口 50,040 人を用いています。

6. 純資産変動計算書 (NW) (令和2年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	30年度			元年度		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	275,248	320,074	-44,827	273,756	316,548	-42,792
純行政コスト(△)	-28,554		-28,554	-29,593		-29,593
財源	27,289		27,289	27,853		27,853
税収等	22,844		22,844	23,210		23,210
国県等補助金	4,445		4,445	4,643		4,643
本年度差額	-1,265		-1,265	-1,740		-1,740
固定資産等の変動(内部変動)		-3,299	3,299		-596	596
有形固定資産等の増加		2,866	-2,866		5,210	-5,210
有形固定資産等の減少		-6,669	6,669		-6,713	6,713
貸付金・基金等の増加		2,715	-2,715		2,894	-2,894
貸付金・基金等の減少		-2,212	2,212		-1,987	1,987
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-227	-227		-22	-22	
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,492	-3,526	2,034	-1,762	-618	-1,144
本年度末純資産残高	273,756	316,548	-42,792	271,993	315,930	-43,936

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	30年度			元年度		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	294,078	386,895	-92,817	293,032	380,588	-87,556
純行政コスト(△)	-34,064		-34,064	-35,156		-35,156
財源	33,125		33,125	33,721		33,721
税収等	24,403		24,403	24,710		24,710
国県等補助金	8,722		8,722	9,011		9,011
本年度差額	-939		-939	-1,435		-1,435
固定資産等の変動(内部変動)		-6,074	6,074		-3,284	3,284
有形固定資産等の増加		3,597	-3,597		5,959	-5,959
有形固定資産等の減少		-9,589	9,589		-9,475	9,475
貸付金・基金等の増加		1,898	-1,898		2,245	-2,245
貸付金・基金等の減少		-1,979	1,979		-2,013	2,013
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-233	-233		-66	-66	
その他	126	-	126	1	-	1
本年度純資産変動額	-1,046	-6,307	5,261	-1,500	-2,949	1,449
本年度末純資産残高	293,032	380,588	-87,556	291,531	377,639	-86,108

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

固定資産等形成分とは
固定資産の額に流動資産における 短期貸付金及び基金等を加えた額です。

余剰分(不足分)とは
地方公共団体が費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいいます。

【純資産変動計算書の状況】

本表は、1年間における純資産の変動を表す財務書類となります。行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されるとともに、税収、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接本表に計上されます。

一般会計等においては、令和元年度末での差額が△17億4,000万円となっています。この値がマイナスであるということは、行政コスト計算書で算出された純行政コスト△295億9,300万円に対して、市税・地方交付税・国庫補助等を充ててもなお17億4,000万円が不足し、収支が均衡しなかったことを表しています。民間企業等であれば、この値がマイナスの場合「損失」ということとなりますが、公会計の場合は少し意味合いが異なり、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費し便益を享受したという見方となります。公共施設再編計画等により、保有資産を圧縮している南砺市においては、新たな資産形成が抑制されますので、この値は今後ともマイナスとなることが予見されます(この値がマイナスであるからといって、直ちに市の財務状況が健全でないということではありません。)

この本年度差額に無償所管替などを加えたものが本年度純資産変動額△17億6,200万円となります。前年度末純資産残高にこれを加えると、年度末での純資産残高は2,719億9,300万円(前年度に比して△17億6,300万円)となり、貸借対照表の純資産の部へとリンクします。

7. 資金収支計算書（CF）（令和2年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：百万）

科目名	30年度	元年度	増減
【業務活動収支】	4,285	4,092	-193
1 業務支出	22,814	23,549	735
(1)業務費用支出	10,170	10,516	346
①人件費支出	3,910	3,871	-39
②物件費等支出	5,959	6,387	428
③支払利息支出	240	193	-47
④その他の支出	61	63	2
(2)移転費用支出	12,644	13,034	390
①補助金等支出	8,132	8,319	187
②社会保障給付支出	2,663	2,700	37
③他会計への繰出支出	1,479	1,650	171
④その他の支出	370	365	-5
2 業務収入	26,731	27,690	959
(1)税収等収入	22,848	23,201	353
(2)国県等補助金収入	2,843	3,514	671
(3)使用料及び手数料収入	327	322	-5
(4)その他の収入	714	653	-61
3 臨時支出	284	197	-87
4 臨時収入	652	148	-504
【投資活動収支】	-2,439	-5,066	-2,627
5 投資活動支出	5,565	8,104	2,539
(1)公共施設等整備費支出	2,866	5,210	2,344
(2)基金積立金支出	1,400	1,713	313
(3)投資及び出資金支出	919	803	-116
(4)貸付金支出	379	378	-1
6 投資活動収入	3,126	3,038	-88
(1)国県等補助金収入	898	1,150	252
(2)基金取崩収入	1,779	1,372	-407
(3)貸付金元金回収収入	395	428	33
(4)資産売却収入等	54	88	34
【財務活動収支】	-1,265	312	1,577
7 財務活動支出	4,843	4,474	-369
(1)地方債償還支出等	4,843	4,474	-369
8 財務活動収入	3,577	4,786	1,209
(1)地方債発行収入	3,577	4,786	1,209
本年度資金収支額	580	-662	-1,242
前年度末資金残高	1,740	2,321	581
本年度末資金残高	2,321	1,659	-662
前年度末歳計外現金残高	191	191	-
本年度歳計外現金増減額	-	-3	-3
本年度末歳計外現金残高	191	187	-4
本年度末現金預金残高	2,511	1,847	-664

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計: 全体会計

(単位: 百万)

科目名	30年度	元年度	増減
【業務活動収支】	6,692	6,561	-131
1 業務支出	33,300	34,371	1,071
(1)業務費用支出	18,033	18,606	573
①人件費支出	8,113	8,178	65
②物件費等支出	8,782	9,252	470
③支払利息支出	879	766	-113
④その他の支出	260	417	157
(2)移転費用支出	15,267	15,764	497
①補助金等支出	12,232	12,698	466
②社会保障給付支出	2,665	2,701	36
③他会計への繰出支出	-	-	-
④その他の支出	370	365	-5
2 業務収入	39,627	40,980	1,353
(1)税収等収入	23,831	24,579	748
(2)国県等補助金収入	7,047	7,371	324
(3)使用料及び手数料収入	7,280	7,488	208
(4)その他の収入	1,469	1,543	74
3 臨時支出	289	197	-92
4 臨時収入	653	149	-504
【投資活動収支】	-2,359	-5,205	-2,846
5 投資活動支出	5,620	8,481	2,861
(1)公共施設等整備費支出	3,589	6,229	2,640
(2)基金積立金支出	1,569	1,865	296
(3)投資及び出資金支出	-	-	-
(4)貸付金支出等	462	386	-76
6 投資活動収入	3,261	3,276	15
(1)国県等補助金収入	1,078	1,307	229
(2)基金取崩収入	1,800	1,484	-316
(3)貸付金元金回収収入	329	342	13
(4)資産売却収入等	54	142	88
【財務活動収支】	-3,817	-1,704	2,113
7 財務活動支出	8,059	7,474	-585
(1)地方債償還支出等	8,059	7,474	-585
8 財務活動収入	4,241	5,770	1,529
(1)地方債発行収入	4,241	5,770	1,529
本年度資金収支額	515	-348	-863
前年度末資金残高	6,200	6,715	515
本年度末資金残高	6,715	6,367	-348
前年度末歳計外現金残高	191	191	-
本年度歳計外現金増減額	-	-3	-3
本年度末歳計外現金残高	191	187	-4
本年度末現金預金残高	6,906	6,555	-351

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

業務活動収支とは

経常的な行政サービスを提供するための活動に係る資金収支をいいます。

投資活動収支とは

固定資産の取得やその財源となる国県等補助金の受入など、市の資産形成に係る資金収支

財務活動収支とは

地方債等の資金調達と、その償還に係る資金収支

【資金収支計算書の状況】

本表は、1年間の現金の動きを3つの性質区分ごとに表示した財務書類です。

- ・業務活動区分・・・経常的な行政活動に係る収支を集計
- ・投資活動収支・・・市道や公共施設の整備など投資的活動に係る収支を集計
- ・財務活動収支・・・地方債の発行と償還に係る収支を集計

一般会計等においては、庁舎改修や保健センター移設などの大型建設事業が集中したことに加え、平成 30 年度からの繰越事業が多かったことから、投資活動収支における公共施設等整備費支出が大きく伸びた結果、同収支は△50 億 6,600 万円(昨年度に比して△26 億 2,700 万円)となりました。

また、財務活動収支においては、同様の事由から地方債を多く発行した結果、地方債の収入が償還額を上回り、同収支は 3 億 1,200 万円と前年度に比して 15 億 7,700 万円の増となっています。

それぞれの収支を合計した結果、本年度資金収支額は△6 億 6,200 万円となり、前年度からの繰越金と相殺し、歳計外現金を加算した 18 億 4,700 万円が年度末の現金預金残高となり、貸借対照表(資産の部)の現金預金へとリンクしています。

全体会計については、業務活動収支 65 億 6,100 万円、投資活動収支が△52 億 500 万円、財務活動収支が△17 億 400 万円となり、本年度資金収支は△3 億 4,800 万円、本年度末資金残高は 63 億 6,700 万円(歳計外現金は含まず)となりました。